

大阪府景気観測調査結果（2019年4～6月期）

景気は、踊り場にある

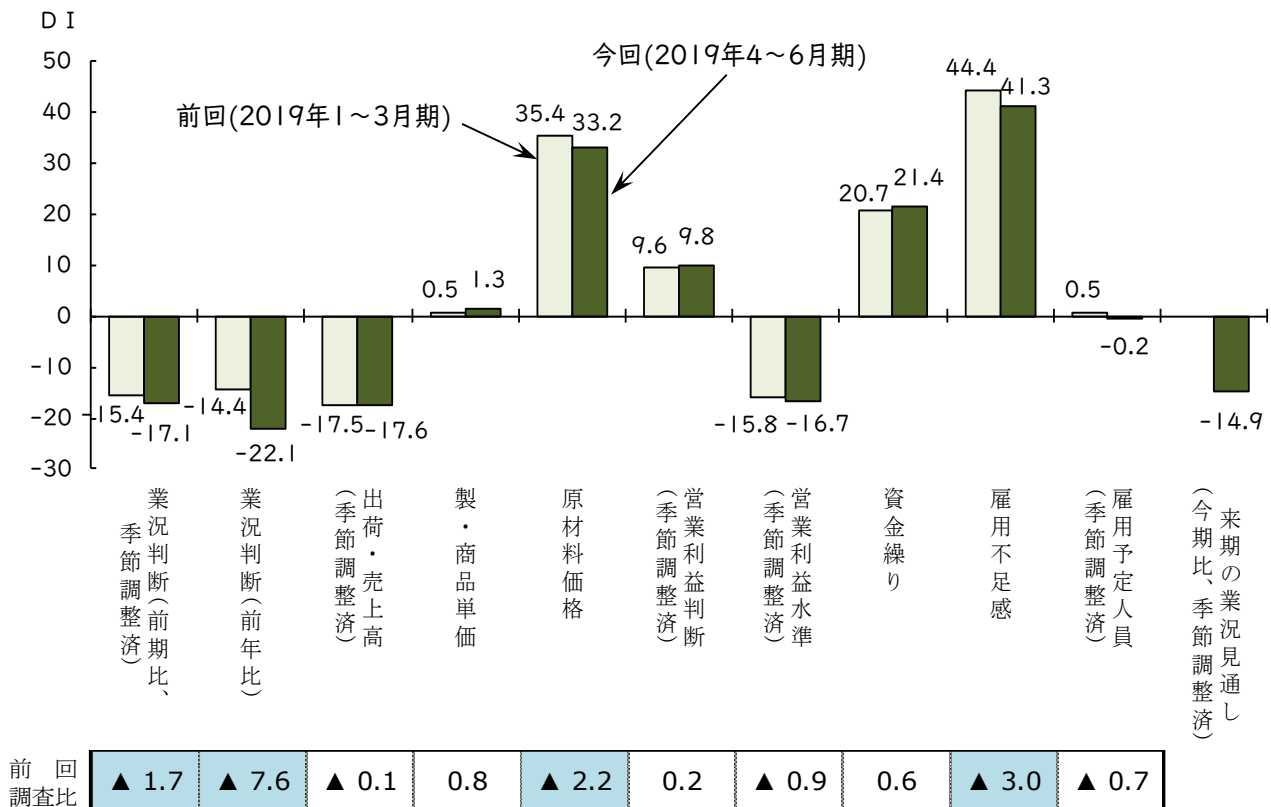
今期の業況判断DIは製造業・非製造業ともに悪化し、全産業では2期連続で低下した。個々の指標（図1）をみると、製・商品単価や資金繰りなどは前期に比べてやや改善したが、原材料価格が高水準であることに加え、営業利益水準DIが横ばいで推移し、雇用不足感も前期比で減少するなど、景気は踊り場にある。なお、調査結果によると、来期の業況は全産業では小幅改善の見通しとなったが、米中貿易摩擦など先行きは予断を許さない状況にある。

特設項目：消費税率引き上げへの取組は、前回の増税時よりも低調

消費税率の引き上げに向けた取組については、回答企業全体の66%が特に対策をしていない。対策の内容（3つ以内の複数回答）をみると、「軽減税率への対応」「調達・仕入れの前倒し」「設備投資の前倒し」などが実施されている。前回の増税時の対応と比較すると、調達・仕入れ、販促、設備投資いずれの項目においても、今回の取組はさほど活発ではない。

個人消費と関連が深い小売業と飲食店・宿泊業では、両業種ともに5割以上で対策が取られている。一方、キャッシュレス決済への対応は約2割にとどまっている（11頁参照）。

図1 主な項目のDI



DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2019年4~6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2019年6月3日~6月17日
4. 回答企業数：1,614社 (配布数：6,500社)

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人以上
製造業	544	46.5	26.2	12.3	10.6	4.5
非製造業	1,070	66.4	15.7	8.2	5.7	4.0
建設業	176	71.3	14.4	5.2	3.4	5.7
情報通信業	45	48.9	20.0	13.3	13.3	4.4
運輸業	61	41.0	18.0	18.0	18.0	4.9
卸売業	256	56.7	23.4	9.9	7.5	2.4
小売業	185	75.1	12.4	4.9	2.2	5.4
不動産業	73	88.7	7.0	4.2	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	58	78.9	12.3	3.5	0.0	5.3
サービス業	216	66.7	13.0	10.2	6.5	3.7
全業種計	1,614	59.7	19.3	9.6	7.3	4.1

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	114	7.1
中小企業	1,485	92.9
不明	15	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	813	50.4
北大阪地域	173	10.7
東大阪地域	314	19.5
南河内地域	65	4.0
泉州地域	249	15.4

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7~9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1~3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D Iは2期連続で悪化した

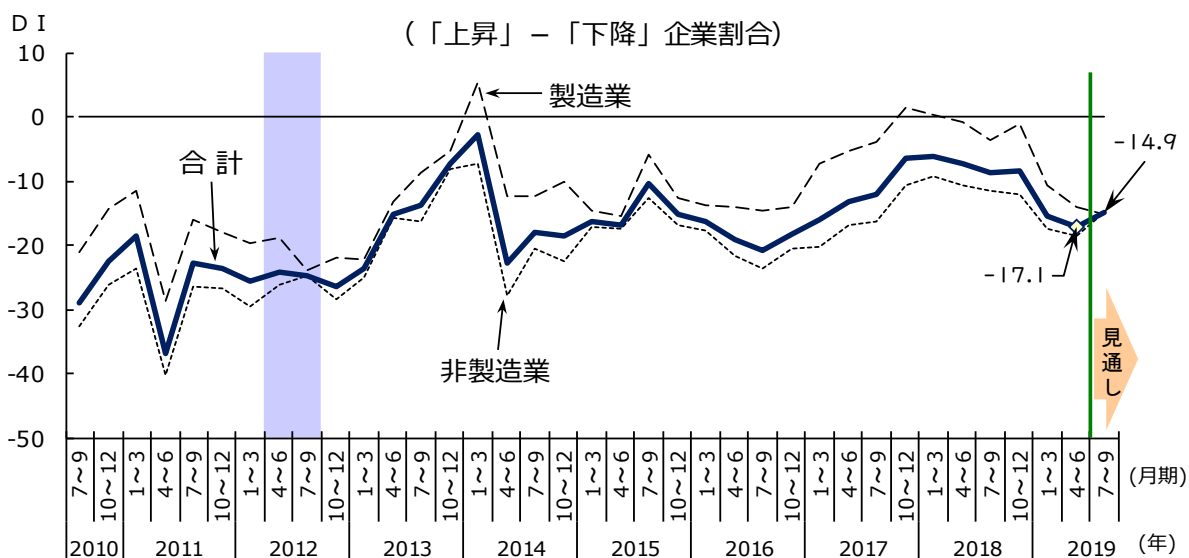
■2019年4～6月期の業況判断D I(「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済)：
 -17.1

○前回(2019年1～3月期)調査比：▲1.7pt

製造業	▲3.5pt	非製造業	▲0.9pt
大企業	▲10.5pt	中小企業	▲0.8pt

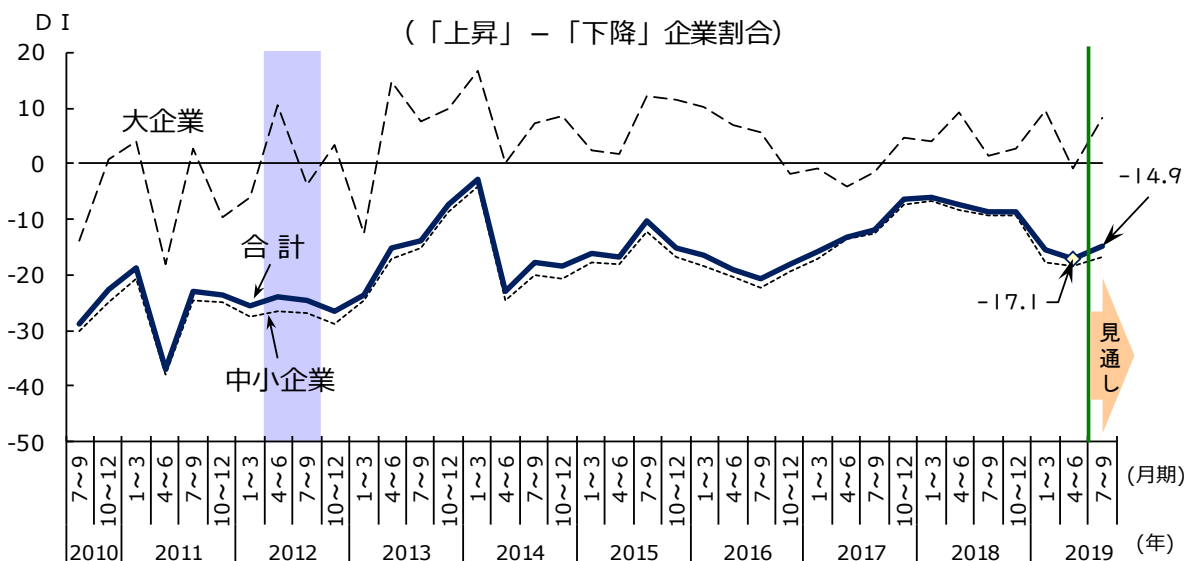
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移(前期比、季節調整済、製造業・非製造業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移(前期比、季節調整済、大企業・中小企業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「他社との競合」などが増加し、「内需の回復」「販売・受注価格の上昇」「原材料コストの下落」「輸出の回復」などが減少した。
下降要因	「輸出の減退」「内需の減退」などが増加し、「原材料コストの上昇」「他社との競合」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較・中小企業）

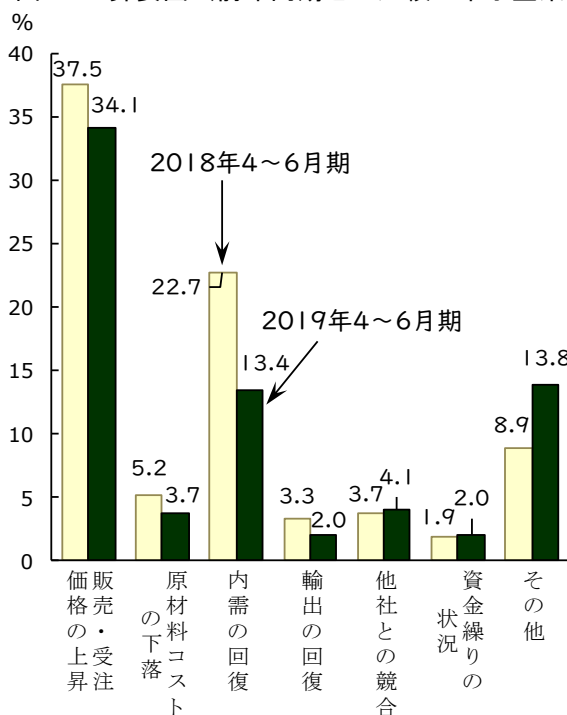
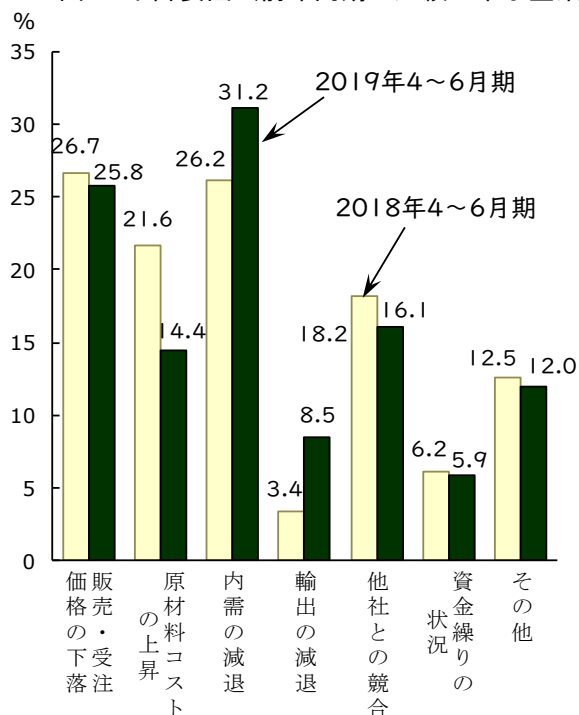


図5 下降要因（前年同期の比較・中小企業）



2. 出荷・売上高…D Iは横ばいで推移

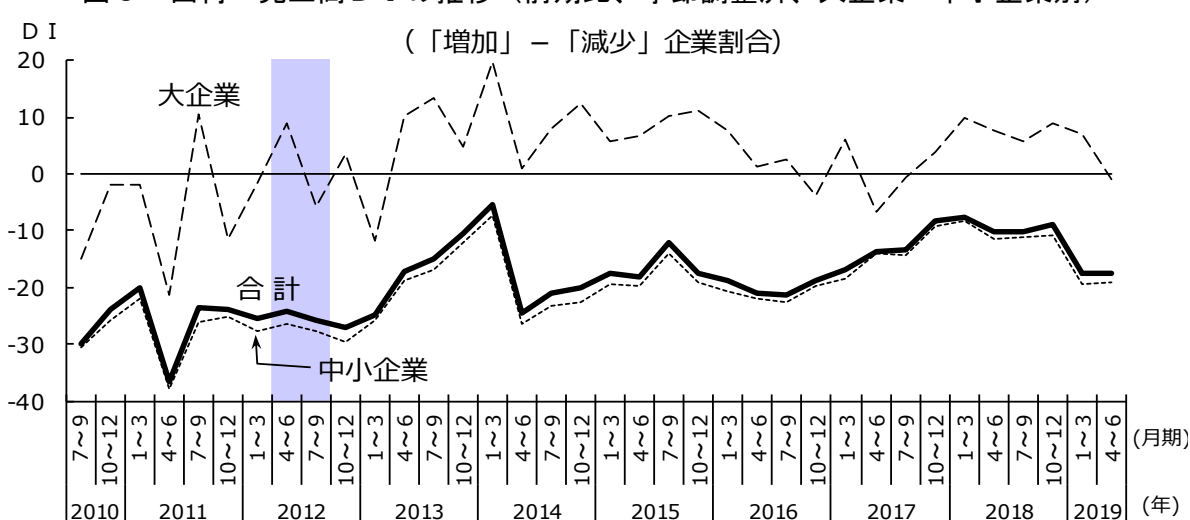
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－17.6

○前回調査比：▲0.1pt

製造業	▲0.2pt	非製造業	▲0.7pt
大企業	▲7.9pt	中小企業	0.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは前回調査比で横ばい、原材料価格は製造業や中小企業で下落するも、D Iは高水準

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：1.3

○前回調査比：0.8pt

製造業	▲1.1pt	非製造業	1.9pt
大企業	0.8pt	中小企業	0.9pt

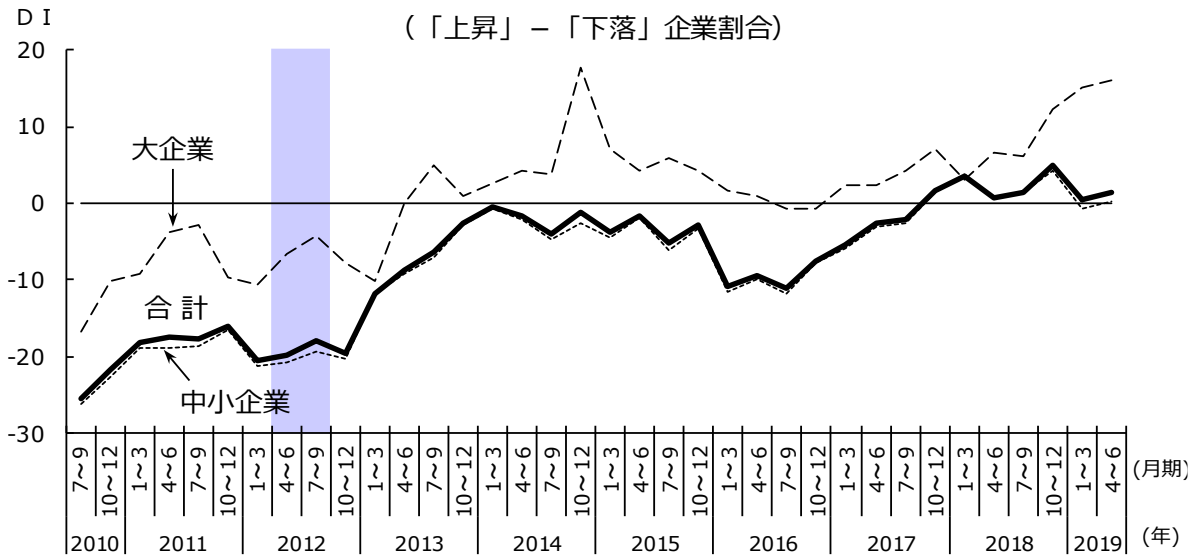
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：33.2

○前回調査比：▲2.2pt

製造業	▲6.3pt	非製造業	0.0pt
大企業	4.1pt	中小企業	▲2.6pt

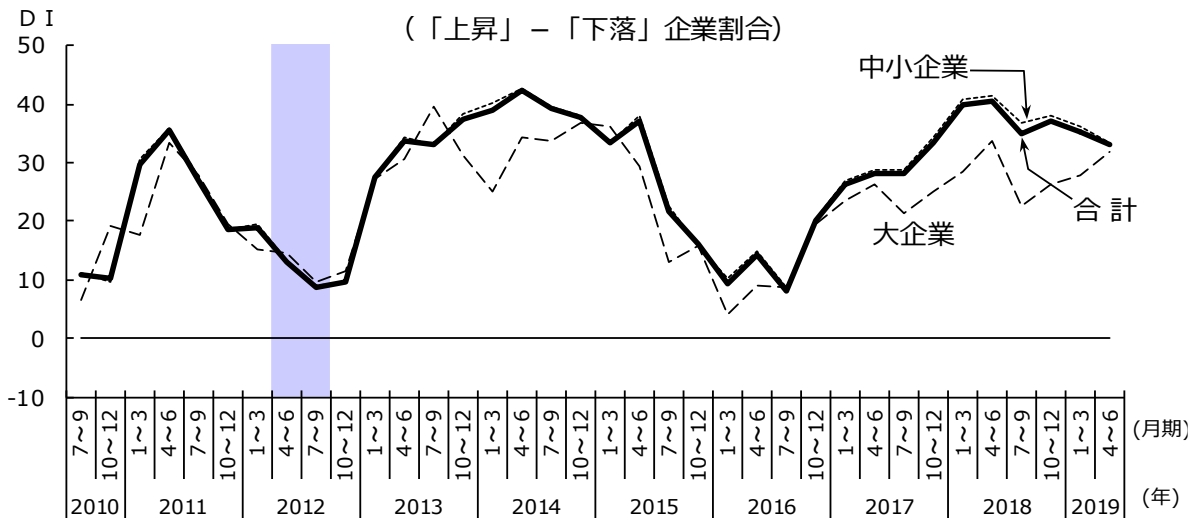
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは12期連続のプラス水準となったものの、利益水準D Iは横ばいで推移

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：9.8

○前回調査比：0.2pt

製造業	▲1.9pt	非製造業	2.3pt
大企業	▲5.5pt	中小企業	1.4pt

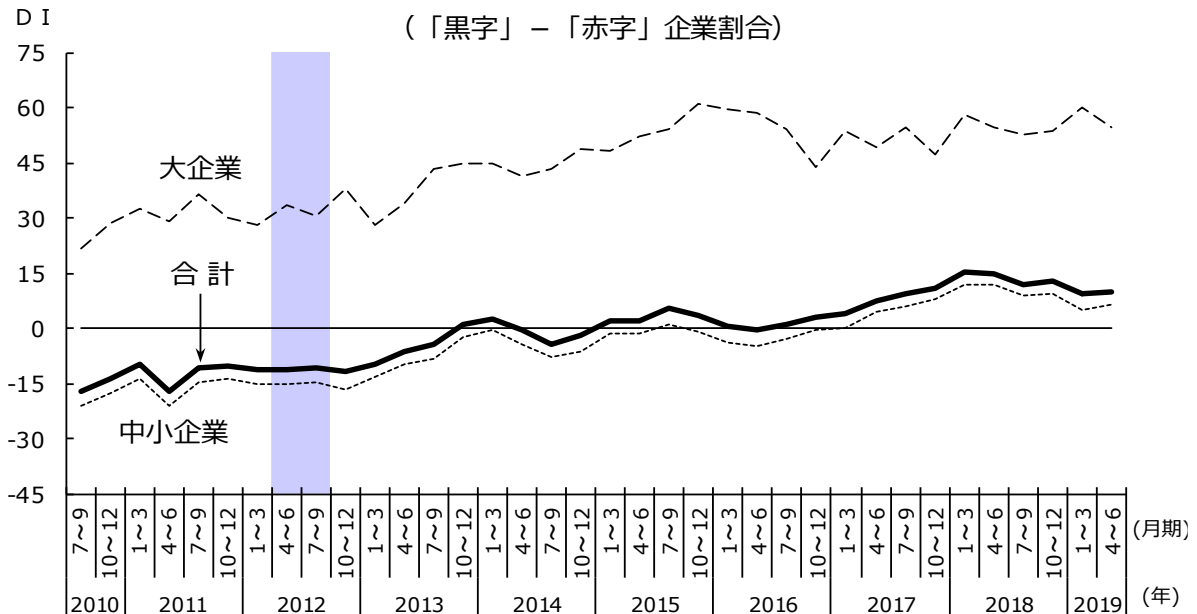
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-16.7

○前回調査比：▲0.9pt

製造業	▲2.6pt	非製造業	▲0.4pt
大企業	▲8.0pt	中小企業	0.0pt

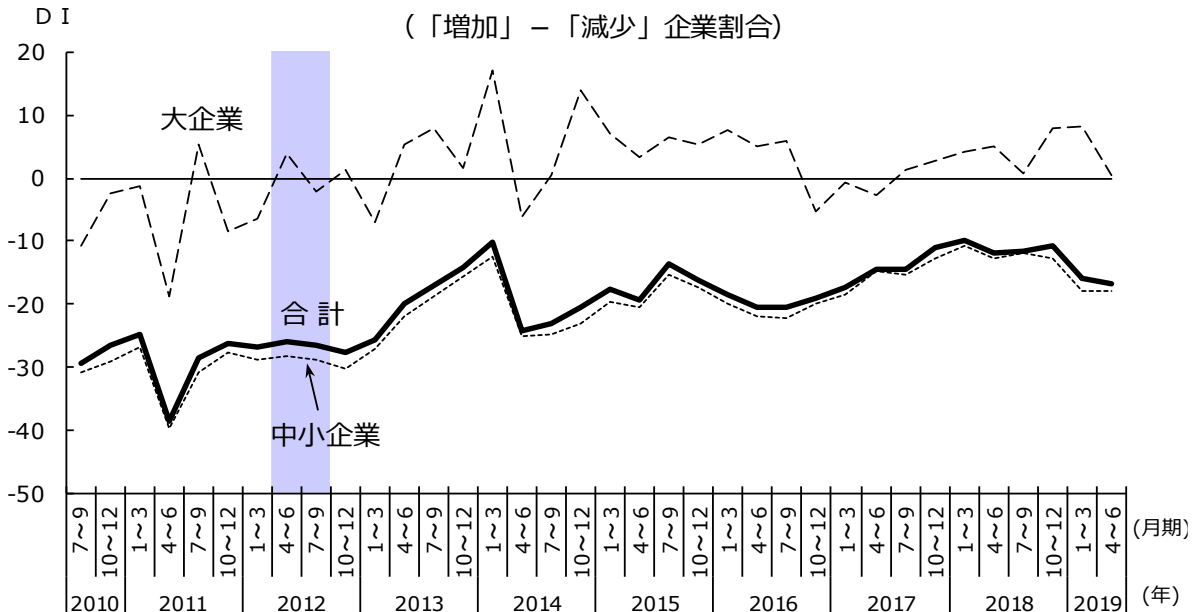
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D Iは大企業で低下したものの、全体では横ばい

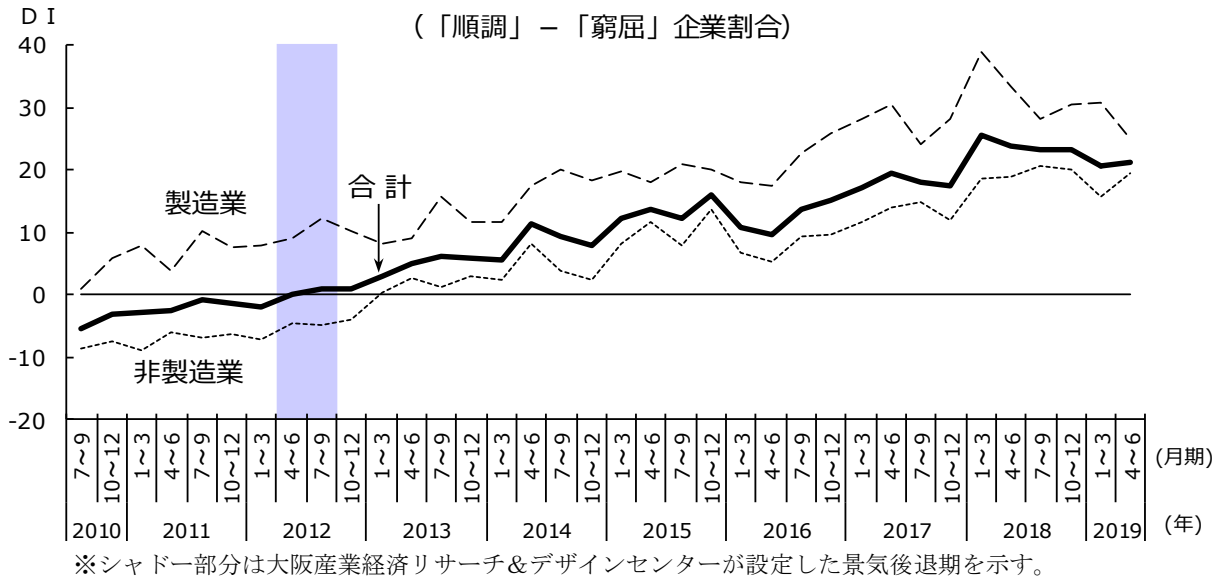
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：21.4

○前回調査比：0.6pt

製造業	▲5.8pt	非製造業	3.9pt
大企業	0.7pt	中小企業	0.9pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…前年同期に比べて「減少」「なし」が増えた

■設備投資

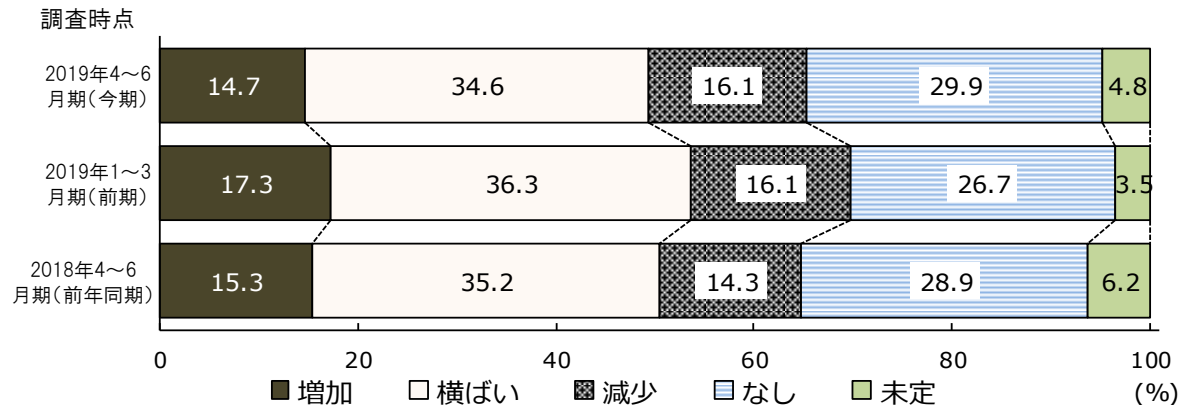
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲2.6pt	▲1.7pt	▲0.0pt	3.1pt	1.2pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲0.7pt	▲0.6pt	1.7pt	1.0pt	▲1.4pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



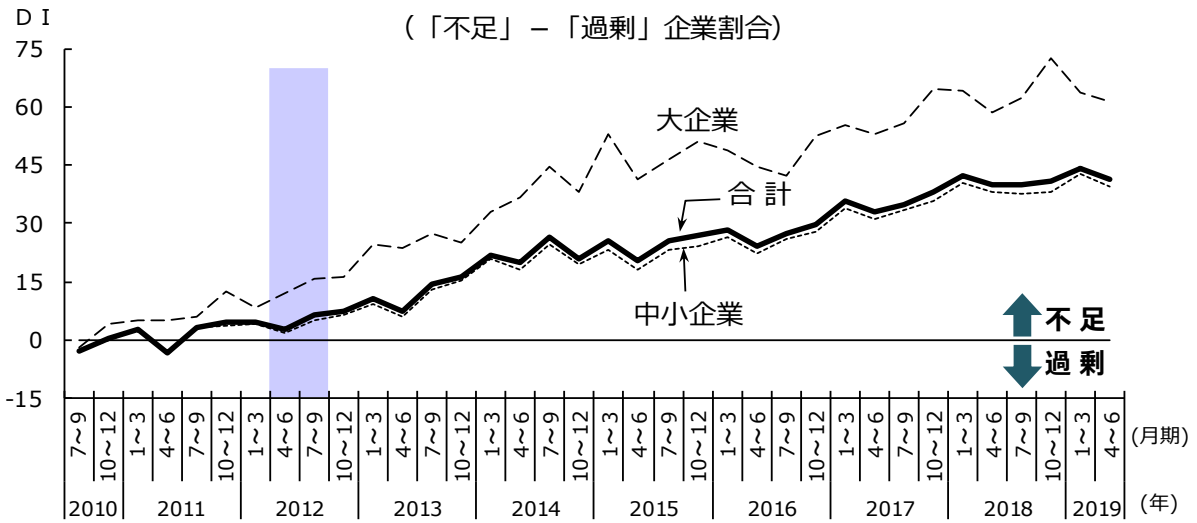
（注）四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は緩和し、雇用予定人員D Iが13期ぶりにマイナスとなるなど、一服感がみられる

■2019年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：41.3

○前回調査比：▲3.0pt

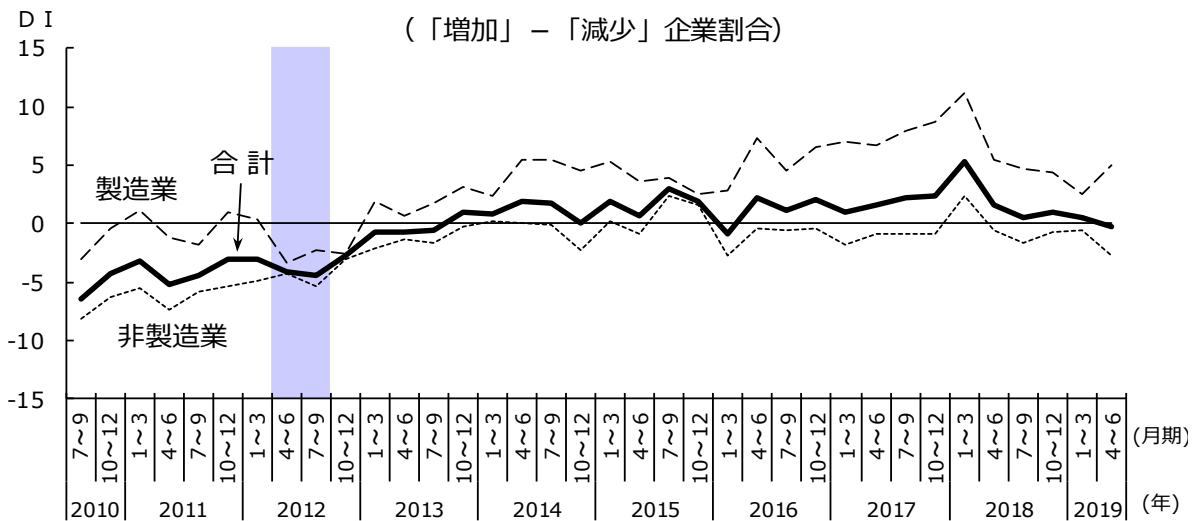
図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）



■2019年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：▲0.2

○前回調査比：▲0.7pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…全体では小幅改善の見通しも、先行きは予断を許さない状況にある (P3図2参照)

■2019年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－14.9

○今期業況判断（季節調整済）比：2.2pt

製造業	▲1.1pt	非製造業	3.6pt
大企業	9.0pt	中小企業	1.8pt

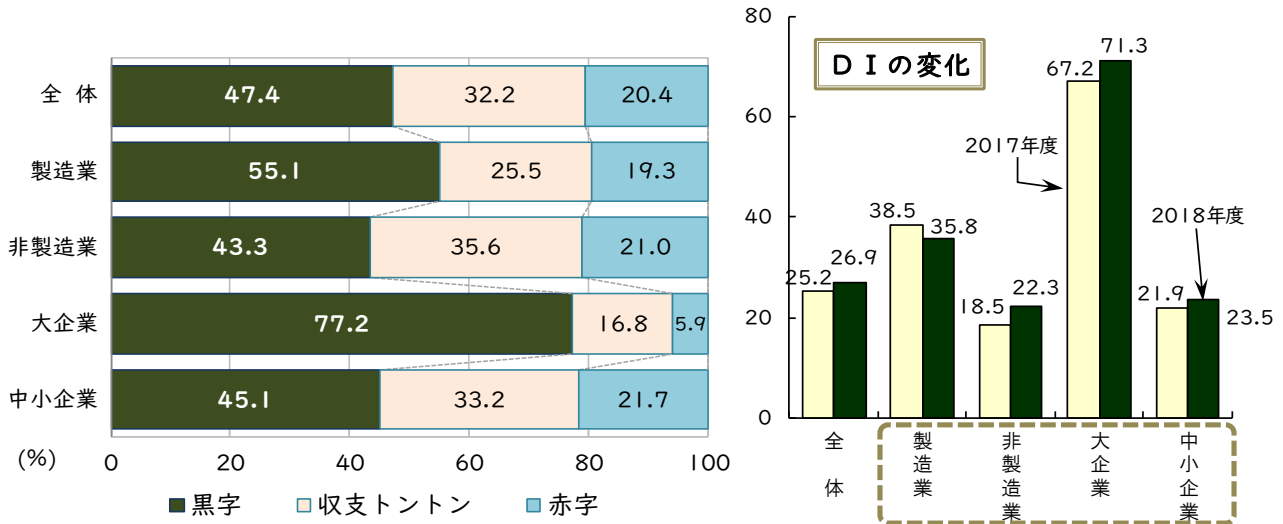
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 営業利益について

(1) 2018年度の営業利益とD I

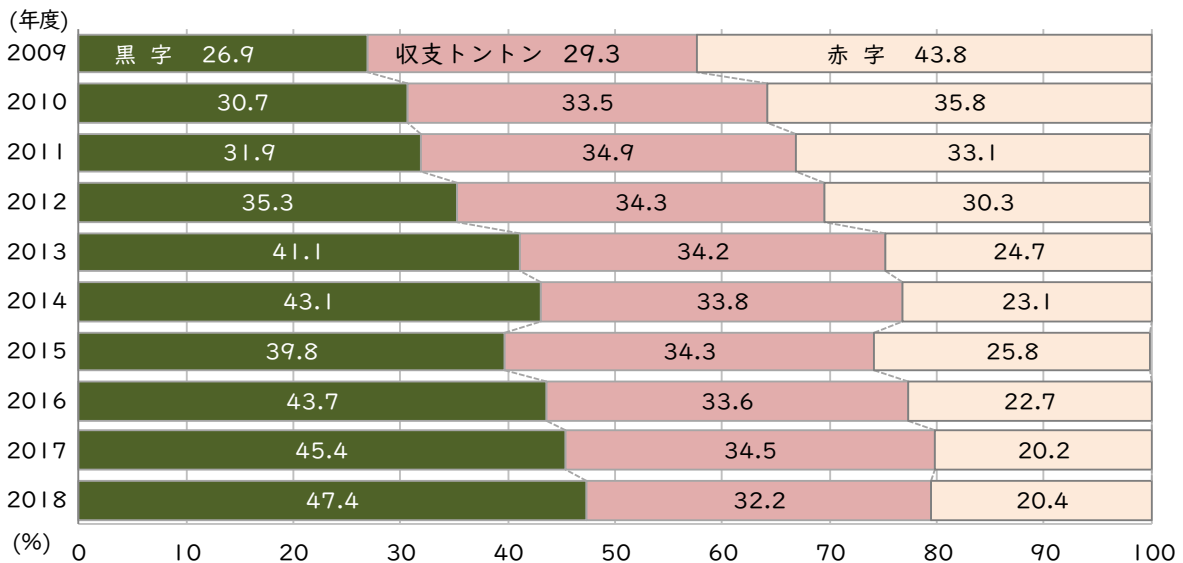
全体では、「黒字」が47%で、「収支トントン」が32%、「赤字」が20%となっている。黒字割合から赤字割合を引いたD Iを業種別でみると、製造業は35.8で2017年度に比べて2.7ポイント低下したが、非製造業のD Iは22.3と2017年度より3.8ポイント上昇した。

規模別でみると、大企業のD Iは71.3で2017年度に比べて4.0ポイント上昇し、中小企業も23.5と2017年度よりも1.5ポイント上昇した。



(2) 時系列の推移

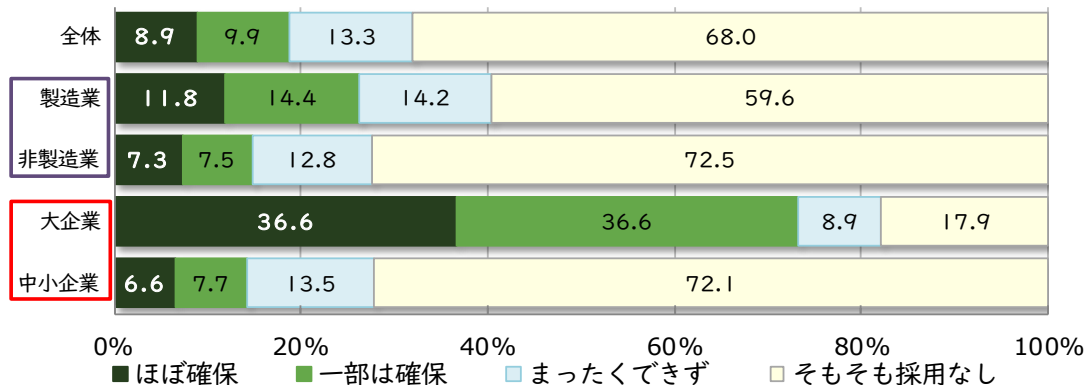
比較可能な2009年度以降の推移をみると、黒字企業の割合は2015年度において消費や生産が低調に推移したことやや減少したが、この10年間ではおおむね順調に増加した。なお、2018年度は47.4%と過去最高の水準となった。



10. 2018年度の採用活動の結果について

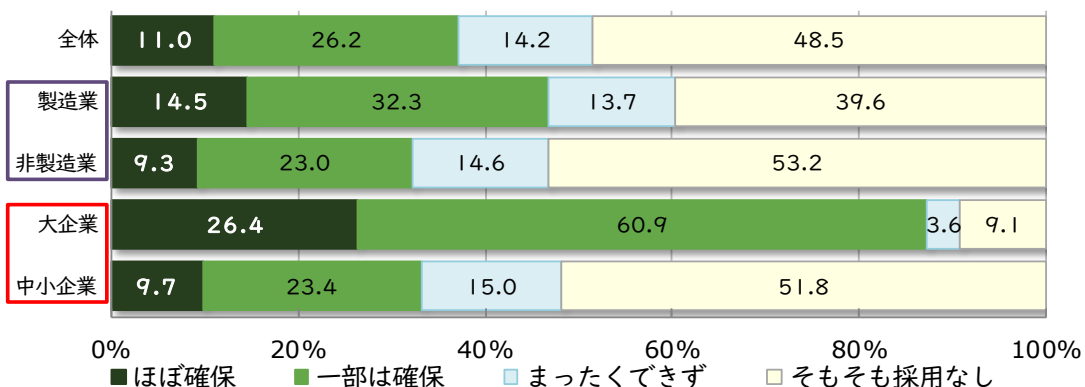
(1) 新卒正社員の採用状況

採用活動を行った企業は全体で32%であり、非製造業よりも製造業、中小企業よりも大企業でより積極的であった。新卒正社員を「ほぼ確保できた」とする回答は、全体では8.9%であるが、規模別でみると大企業（36.6%）は中小企業（6.6%）の5倍以上の開きがある。さらに、「ほぼ確保できた」と「一部は確保」を合わせた割合をみると、中小企業では約14%にとどまるのに対して、大企業では73%超と人材確保において規模間の格差が現れている。



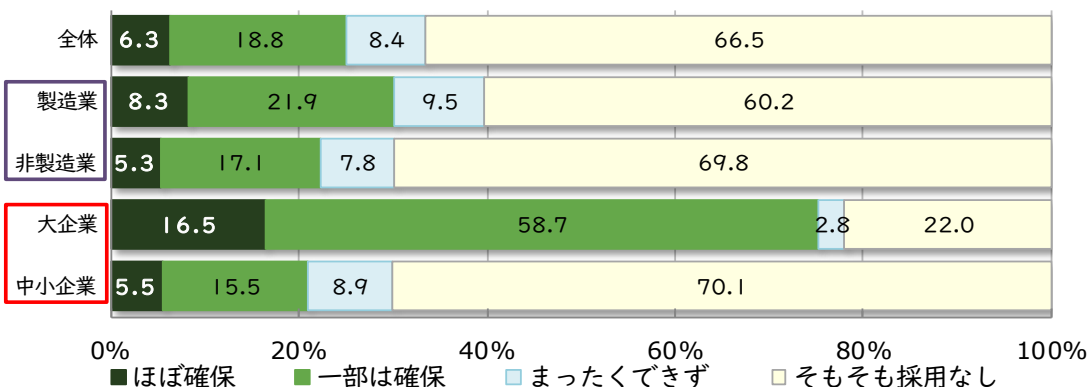
(2) 中途正社員の採用状況

全体では、52%の企業が採用活動を行っている。大企業では、「ほぼ確保」および「一部は確保」できたとする割合が87%を超える一方で、非製造業や中小企業では、採用活動を行った企業の3割が中途正社員の確保をまったくできなかつた。



(3) 非正社員の採用状況

非正社員の採用については、全体の34%が活動を行ったが、ほぼ確保できたのは6.3%にとどまった。業種別でみると、ほぼ確保できたとする割合は製造業が8.3%、非製造業が5.3%となっている。同様に、その割合を規模別でみると、大企業の16.5%に対して中小企業が5.5%と、非正社員においても中小企業の厳しい状況がうかがえる。

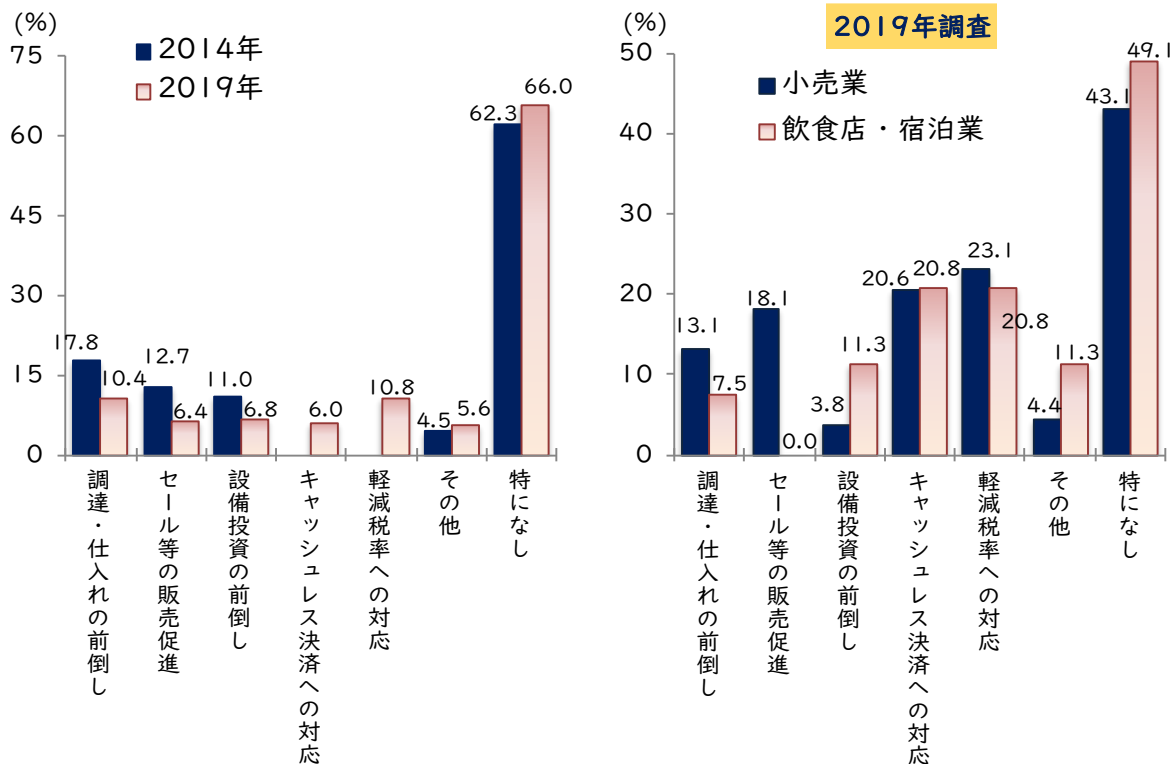


11. 消費税率の引き上げについて

(1) 消費税率の引き上げに向けた対策（3つ以内の複数回答）

消費税率の引き上げに向けた取組については、回答企業全体の66%が特に対策をしていない。対策の内容（3つ以内の複数回答）をみると、「軽減税率への対応」「調達・仕入れの前倒し」「設備投資の前倒し」などが実施されている。前回の増税時の対応と比較すると、調達・仕入れ、販促、設備投資いずれの項目においても、今回の取組はさほど活発ではない。

個人消費と関連が深い小売業と飲食店・宿泊業では、両業種ともに5割以上で対策が取られている。今回の消費税率の引き上げを契機に、政府はキャッシュレス社会の実現にも資するキャッシュレス決済時のポイント還元策を打ち出すものの、同決済への対応は約2割にとどまっている。



注) 前回の増税時(2014年1~3月期)の調査では、キャッシュレス決済と軽減税率の項目はない。

(2) 消費増税分（2%）に対する価格転嫁の予定

消費増税分（2%）に対する価格転嫁の意向をみると、全体では「ほぼ全て転嫁」との回答が48.8%を占める一方で、「転嫁できない」が23.4%であった。

業種別でみると、「ほぼ全て転嫁」では製造業が非製造業を8.7ポイント上回ったのに対して、「転嫁せず、コスト削減」では非製造業が製造業を3.1ポイント上回った。規模別でみると、「転嫁できない」では中小企業が大企業を3.1ポイント上回ったものの、「ほぼ全て転嫁」でも中小企業が大企業を2.1ポイント上回るなど、中小企業の間でも対応の明暗が分かれている。

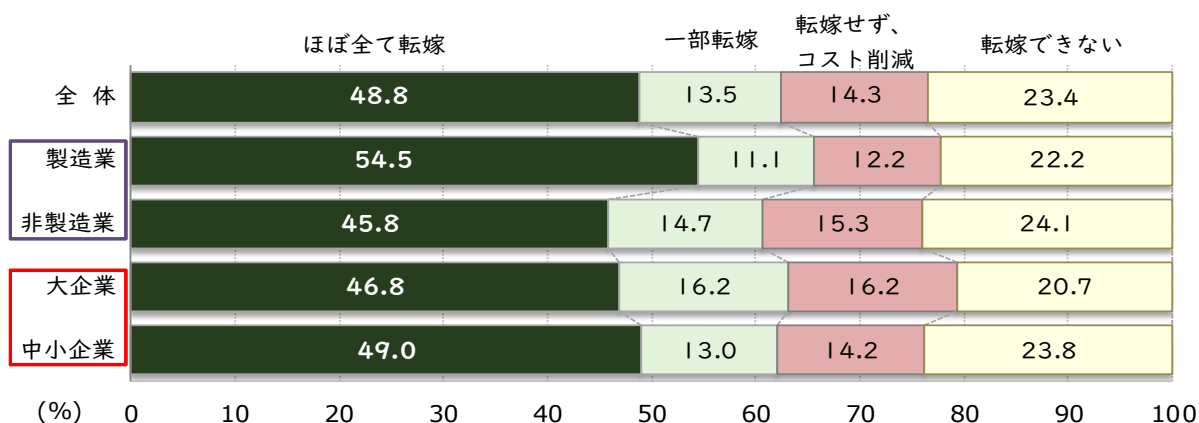


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	18.8	41.5	39.7	-21.0	-20.4	-2.1	-23.9	-15.4	-28.6	18.6	39.5	41.9	-23.3	-22.7	-4.3	-22.4	-25.0	-36.0	
非製造業	17.3	43.6	39.1	-21.8	-22.8	-22.2	-19.4	-20.5	-20.3	17.7	43.2	39.1	-21.4	-22.7	-14.8	-22.7	-26.3	-19.7	
建設業	19.3	44.9	35.8	-16.5	-1.4	-20.8	-22.9	-44.4	-28.9	25.7	43.9	30.4	-4.7	2.9	4.2	-18.2	-22.2	-8.3	
情報通信業	24.4	44.4	31.1	-6.7	-5.3	0.0	0.0	0.0	-100.0	32.6	48.8	18.6	14.0	16.7	0.0	0.0	100.0	-100.0	
運輸業	13.1	52.5	34.4	-21.3	-20.0	-71.4	-6.7	-100.0	-7.7	18.6	49.2	32.2	-13.6	-4.3	-14.3	-26.7	0.0	-15.4	
卸売業	18.4	41.8	39.8	-21.5	-27.3	-4.3	-18.5	0.0	12.5	18.2	37.7	44.1	-25.9	-29.7	-4.3	-26.9	-33.3	-7.7	
小売業	13.0	36.8	50.3	-37.3	-32.6	-53.6	-37.9	-62.5	-28.6	10.5	37.6	51.9	-41.4	-41.3	-42.3	-35.7	-87.5	-33.3	
不動産業	9.6	61.6	28.8	-19.2	-18.2	-62.5	12.5	-50.0	0.0	7.1	62.9	30.0	-22.9	-26.8	-50.0	0.0	-25.0	0.0	
飲食店・宿泊業	20.7	39.7	39.7	-19.0	-34.5	33.3	-37.5	25.0	-9.1	20.0	43.6	36.4	-16.4	-7.4	-50.0	-25.0	-66.7	0.0	
サービス業	19.4	43.1	37.5	-18.1	-26.2	3.8	-9.4	33.3	-28.6	16.3	44.5	39.2	-23.0	-31.1	4.2	-16.1	22.2	-33.3	
大企業	23.7	43.9	32.5	-8.8	-15.6	16.7	14.3	-33.3	-12.5	22.7	49.1	28.2	-5.5	-8.1	41.7	-23.1	-100.0	12.5	
中小企業	17.4	42.6	40.0	-22.6	-23.1	-19.4	-23.2	-17.7	-23.5	17.7	41.3	41.0	-23.2	-24.4	-16.0	-21.7	-22.0	-27.0	
合計	17.8	42.9	39.3	-21.5	-22.1	-16.8	-21.7	-18.5	-23.3	18.0	41.9	40.1	-22.1	-22.7	-11.8	-22.5	-25.8	-25.7	

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)									下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	
製造業	31.3	3.1	15.6	5.2	43.8	0.0	1.0	10.4	23.5	16.5	40.5	17.0	28.0	6.0	5.0	8.5	
非製造業	34.8	3.4	12.4	1.1	49.4	7.3	2.2	14.0	26.2	12.7	26.5	4.2	29.6	20.9	5.8	13.2	
建設業	38.7	6.5	12.9	0.0	32.3	9.7	6.5	16.1	25.5	7.3	23.6	0.0	34.5	21.8	3.6	12.7	
情報通信業	36.4	0.0	36.4	0.0	36.4	0.0	0.0	9.1	14.3	0.0	14.3	0.0	50.0	14.3	7.1	21.4	
運輸業	75.0	0.0	0.0	0.0	62.5	12.5	0.0	0.0	15.8	10.5	31.6	10.5	31.6	5.3	5.3	21.1	
卸売業	37.0	0.0	8.7	2.2	50.0	10.9	0.0	17.4	26.9	11.8	36.6	12.9	33.3	10.8	3.2	8.6	
小売業	25.0	0.0	20.8	0.0	66.7	4.2	4.2	8.3	34.9	13.3	27.7	2.4	26.5	26.5	7.2	13.3	
不動産業	42.9	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	23.5	29.4	0.0	5.9	47.1	11.8	5.9	
飲食店・宿泊業	20.0	20.0	0.0	0.0	70.0	10.0	0.0	0.0	19.0	38.1	9.5	0.0	47.6	14.3	0.0	9.5	
サービス業	29.3	2.4	9.8	2.4	51.2	4.9	2.4	19.5	28.9	10.5	19.7	0.0	21.1	27.6	9.2	18.4	
大企業	29.6	0.0	11.1	3.7	55.6	11.1	0.0	3.7	17.6	8.8	32.4	11.8	50.0	11.8	0.0	5.9	
中小企業	34.1	3.7	13.4	2.0	46.7	4.1	2.0	13.8	25.8	14.4	31.2	8.5	27.5	16.1	5.9	12.0	
合計	33.6	3.3	13.5	2.6	47.4	4.7	1.8	12.8	25.3	14.0	31.3	8.7	29.1	15.7	5.5	11.6	

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	15.9	46.6	37.5	-21.6	-19.9	-6.4	-24.5	-16.7	-30.0	8.1	82.6	9.2	-1.1	1.4	6.4	-0.6	-12.5	-8.8	
非製造業	13.2	49.6	37.2	-24.0	-25.0	-29.0	-20.3	-23.1	-20.4	14.5	73.6	11.9	2.6	3.5	5.6	-2.0	2.8	1.3	
建設業	14.4	52.3	33.3	-19.0	-17.4	-25.0	-14.7	-22.2	-21.1	15.9	75.3	8.8	7.1	13.6	16.7	-5.9	-12.5	5.3	
情報通信業	22.2	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	84.1	2.3	11.4	8.1	50.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業	16.4	50.8	32.8	-16.4	-20.0	-57.1	0.0	0.0	-7.7	21.7	71.7	6.7	15.0	24.0	0.0	6.7	0.0	16.7	
卸売業	14.2	45.7	40.2	-26.0	-28.0	-18.2	-29.6	-33.3	-6.3	16.6	69.6	13.8	2.8	3.8	0.0	7.4	-66.7	0.0	
小売業	10.4	41.0	48.6	-38.3	-33.7	-48.1	-44.8	-62.5	-29.6	16.2	69.3	14.5	1.7	-2.2	3.8	0.0	12.5	12.0	
不動産業	5.5	68.5	26.0	-20.5	-22.7	-37.5	0.0	-50.0	0.0	5.9	85.3	8.8	-2.9	-2.4	0.0	-14.3	0.0	0.0	
飲食店・宿泊業	10.3	46.6	43.1	-32.8	-41.4	0.0	-37.5	-25.0	-27.3	18.9	67.9	13.2	5.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	
サービス業	14.0	52.3	33.6	-19.6	-23.6	-23.1	-6.5	22.2	-26.2	9.4	76.5	14.1	-4.7	-1.9	-7.7	-9.4	22.2	-11.9	
大企業	21.1	48.2	30.7	-9.6	-11.7	0.0	14.3	-33.3	-37.5	21.2	73.5	5.3	15.9	10.5	33.3	14.3	66.7	25.0	
中小企業	13.7	48.4	37.9	-24.2	-24.8	-24.7	-24.1	-20.0	-23.3	11.6	76.9	11.4	0.2	2.1	3.2	-2.1	-7.0	-3.0	
合計	14.1	48.6	37.3	-23.2	-23.6	-22.8	-22.4	-20.6	-23.9	12.3	76.7	11.0	1.3	2.9	5.8	-1.3	-3.3	-2.5	

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	38.7	58.1	3.1	35.6	38.5	36.2	38.5	24.0	26.4	34.7	41.0	24.3	10.4	11.9	17.4	0.6	16.0	18.9	
非製造業	36.7	58.4	4.8	31.9	27.3	34.5	40.7	37.8	36.8	31.2	44.9	24.0	7.2	11.2	-1.6	-2.6	5.4	8.9	
建設業	47.9	50.3	1.8	46.2	34.8	54.2	55.9	50.0	51.4	36.4	46.2	17.3	19.1	26.1	8.3	-2.9	25.0	31.6	
情報通信業	23.1	76.9	0.0	23.1	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	35.6	57.8	6.7	28.9	28.9	25.0	0.0	100.0	0.0	
運輸業	50.8	45.8	3.4	47.5	56.0	33.3	42.9	0.0	46.2	31.1	45.9	23.0	8.2	0.0	-14.3	6.7	0.0	38.5	
卸売業	36.0	58.4	5.6	30.4	28.8	38.1	33.3	33.3	33.3	41.4	37.9	20.7	20.7	23.0	17.4	14.8	-33.3	18.8	
小売業	42.2	54.3	3.5	38.7	32.2	44.0	63.0	12.5	38.5	19.2	41.8	39.0	-19.8	-14.3	-32.1	-28.6	-12.5	-18.5	
不動産業	24.6	70.8	4.6	20.0	7.7	42.9	28.6	33.3	44.4	35.2	46.5	18.3	16.9	11.4	0.0	42.9	0.0	44.4	
飲食店・宿泊業	49.1	43.9	7.0	42.1	39.3	66.7	25.0	75.0	36.4	17.2	55.2	27.6	-10.3	-13.8	16.7	-25.0	50.0	-27.3	
サービス業	22.4	69.2	8.5	13.9	13.1	-3.8	14.8	44.4	20.0	26.3	48.4	25.4	0.9	5.7	0.0	-3.1	-11.1	-4.8	
大企業	33.6	64.6	1.8	31.9	22.4	50.0	42.9	66.7	62.5	61.9	24.8	13.3	48.7	53.9	41.7	64.3	-33.3	12.5	
中小企業	37.9	57.8	4.4	33.5	31.5	33.3	40.0	30.5	32.8	30.3	44.9	24.8	5.5	6.9	0.6	-3.1	11.9	13.6	
合計	37.4	58.3	4.2	33.2	30.5	34.9	39.5	32.3	32.9	32.4	43.6	24.1	8.3	11.4	3.5	-1.0	9.7	12.6	

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	17.3	44.8	37.9	-20.6	-17.6	-8.7	-25.6	-12.0	-27.8	44.1	36.7	19.2	24.9	25.5	34.0	20.8	26.9	25.6
非製造業	12.1	55.2	32.6	-20.5	-19.0	-23.6	-23.0	-21.1	-20.9	41.0	37.5	21.5	19.6	27.0	11.9	9.9	-2.7	12.4
建設業	12.2	57.0	30.8	-18.6	-13.2	-20.8	-20.6	-11.1	-27.0	45.9	41.3	12.8	33.1	56.5	4.2	9.1	25.0	31.6
情報通信業	25.6	58.1	16.3	9.3	5.4	25.0	-	100.0	0.0	44.4	35.6	20.0	24.4	28.9	50.0	-100.0	0.0	-100.0
運輸業	15.0	53.3	31.7	-16.7	-12.5	-42.9	-20.0	0.0	-7.7	41.0	31.1	27.9	13.1	4.0	14.3	20.0	0.0	23.1
卸売業	13.9	56.2	29.9	-15.9	-16.5	-8.7	-22.2	-33.3	-6.3	53.3	32.2	14.5	38.8	45.7	30.4	18.5	0.0	12.5
小売業	7.4	47.7	44.9	-37.5	-34.1	-44.4	-37.0	-50.0	-38.5	29.1	35.2	35.7	-6.6	3.3	-10.7	-17.9	-12.5	-22.2
不動産業	8.6	64.3	27.1	-18.6	-21.4	-37.5	0.0	-50.0	11.1	38.4	42.5	19.2	19.2	15.9	0.0	62.5	-25.0	33.3
飲食店・宿泊業	5.5	56.4	38.2	-32.7	-39.3	-33.3	-12.5	-33.3	-30.0	26.8	39.3	33.9	-7.1	-6.9	16.7	-12.5	0.0	-20.0
サービス業	13.3	55.7	31.0	-17.7	-18.2	-12.5	-23.3	0.0	-19.5	36.4	43.1	20.6	15.8	13.6	23.1	18.8	-11.1	20.5
大企業	20.7	50.5	28.8	-8.1	-10.8	8.3	7.1	0.0	-37.5	74.6	21.1	4.4	70.2	72.7	75.0	85.7	33.3	25.0
中小企業	13.5	51.7	34.8	-21.3	-19.5	-21.8	-25.1	-18.3	-22.8	39.6	38.4	22.0	17.5	21.7	13.1	12.1	8.3	16.8
合計	13.9	51.7	34.4	-20.5	-18.6	-19.5	-24.3	-17.5	-23.5	42.1	37.2	20.7	21.4	26.6	17.9	15.4	9.5	17.3

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)								
	構成比 (%)			D I					
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	6.7	49.7	43.6	37.0	40.0	52.2	33.3	26.9	31.1
非製造業	4.9	46.6	48.5	43.6	44.6	43.5	43.8	45.9	39.1
建設業	2.3	29.3	68.4	66.1	67.1	66.7	78.8	66.7	52.6
情報通信業	0.0	20.0	80.0	80.0	81.6	50.0	100.0	100.0	100.0
運輸業	1.6	37.7	60.7	59.0	56.0	71.4	73.3	0.0	46.2
卸売業	7.1	56.7	36.2	29.1	33.3	21.7	11.5	-33.3	31.3
小売業	6.9	52.9	40.2	33.3	35.6	40.7	20.0	25.0	33.3
不動産業	4.2	80.3	15.5	11.3	16.3	25.0	-12.5	-33.3	11.1
飲食店・宿泊業	3.6	41.8	54.5	50.9	57.1	33.3	42.9	66.7	45.5
サービス業	5.2	41.9	52.9	47.6	49.0	44.0	51.6	88.9	34.1
大企業	1.8	35.1	63.2	61.4	68.8	58.3	28.6	33.3	62.5
中小企業	5.8	48.8	45.4	39.6	40.6	44.6	38.5	38.3	34.9
合計	5.5	47.7	46.8	41.3	43.3	45.9	38.4	38.1	36.2

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	11.3	80.0	8.7	2.6	2.7	13.0	0.0	7.7	0.0	18.3	47.6	34.1	-15.9	-16.6	-6.7	-13.9	-23.1	-20.0
非製造業	8.6	80.0	11.5	-2.9	-0.5	-6.4	-4.8	-8.3	-5.8	18.2	47.8	34.0	-15.7	-15.1	-8.7	-17.1	-20.5	-21.4
建設業	11.0	78.6	10.4	0.6	4.3	-4.2	-9.1	12.5	2.6	22.2	53.2	24.6	-2.3	13.2	20.8	-24.2	-22.2	-21.6
情報通信業	11.1	80.0	8.9	2.2	5.3	0.0	0.0	0.0	-100.0	35.6	46.7	17.8	17.8	21.1	0.0	100.0	0.0	-100.0
運輸業	9.8	72.1	18.0	-8.2	-8.0	-14.3	0.0	0.0	-15.4	21.7	50.0	28.3	-6.7	-4.2	-42.9	0.0	0.0	0.0
卸売業	11.4	81.9	6.7	4.7	4.9	0.0	11.1	-33.3	6.3	20.9	47.0	32.0	-11.1	-15.7	26.1	-11.5	0.0	-12.5
小売業	4.5	83.6	11.9	-7.3	-6.8	-3.6	-4.0	-25.0	-10.7	10.9	39.1	50.0	-39.1	-38.0	-39.3	-31.0	-62.5	-44.4
不動産業	5.6	90.3	4.2	1.4	4.5	-12.5	0.0	0.0	0.0	4.2	63.9	31.9	-27.8	-34.9	-37.5	0.0	-50.0	0.0
飲食店・宿泊業	5.5	80.0	14.5	-9.1	-3.4	-33.3	0.0	-33.3	-10.0	20.0	50.9	29.1	-9.1	-3.6	-16.7	-50.0	-25.0	22.2
サービス業	7.6	74.4	18.0	-10.4	-9.5	-8.0	-19.4	0.0	-9.8	17.8	45.3	36.9	-19.2	-22.9	-15.4	-9.4	22.2	-28.6
大企業	22.1	64.6	13.3	8.8	15.8	-16.7	14.3	-33.3	-12.5	28.9	56.1	14.9	14.0	15.6	50.0	-7.1	-33.3	0.0
中小企業	8.5	81.3	10.2	-1.6	-1.2	0.0	-2.8	0.0	-3.0	17.5	47.1	35.5	-18.0	-18.8	-13.3	-15.2	-21.0	-21.5
合計	9.5	80.0	10.5	-1.0	0.4	-1.2	-2.3	-1.6	-3.7	18.2	47.7	34.0	-15.8	-15.5	-8.2	-15.5	-21.5	-20.9

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
製造業	16.0	33.5	19.4	26.4	4.7
非製造業	14.0	35.1	14.4	31.6	4.9
建設業	16.4	35.7	11.1	31.6	5.3
情報通信業	13.6	54.5	6.8	18.2	6.8
運輸業	19.7	47.5	21.3	9.8	1.6
卸売業	13.5	31.9	12.0	35.1	7.6
小売業	10.9	31.1	19.1	36.1	2.7
不動産業	11.0	38.4	13.7	34.2	2.7
飲食店・宿泊業	18.2	29.1	16.4	32.7	3.6
サービス業	13.7	34.9	15.1	31.6	4.7
大企業	28.3	44.2	15.0	8.8	3.5
中小企業	13.6	33.6	16.2	31.7	4.9
合計	14.7	34.6	16.1	29.9	4.8

(9) 特設項目 : 2018年度の営業利益

2018年度の営業利益

	黒字	収支トントン	赤字
製造業	55.1	25.5	19.3
非製造業	43.3	35.6	21.0
建設業	55.6	32.5	11.9
情報通信業	55.0	42.5	2.5
運輸業	40.7	38.9	20.4
卸売業	53.3	28.4	18.2
小売業	24.5	42.9	32.5
不動産業	45.3	37.5	17.2
飲食店・宿泊業	31.4	37.3	31.4
サービス業	38.6	37.0	24.3
大企業	77.2	16.8	5.9
中小企業	45.1	33.2	21.7
全体	47.4	32.2	20.4

(10) 特設項目：2018年度の採用活動の結果について (※) 採用活動を行った企業のみ再集計

	新卒正社員				中途正社員				非正社員			
	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし
製造業	11.8	14.4	14.2	59.6	14.5	32.3	13.7	39.6	8.3	21.9	9.5	60.2
非製造業	7.3	7.5	12.8	72.5	9.3	23.0	14.6	53.2	5.3	17.1	7.8	69.8
建設業	10.8	7.4	27.7	54.1	8.5	24.2	24.8	42.5	2.0	14.3	14.3	69.4
情報通信業	24.4	24.4	13.3	37.8	17.8	13.3	26.7	42.2	6.7	15.6	4.4	73.3
運輸業	3.8	7.5	11.3	77.4	8.9	48.2	17.9	25.0	5.8	30.8	9.6	53.8
卸売業	9.8	6.3	10.3	73.7	16.0	27.7	9.7	46.6	7.6	14.7	3.6	74.2
小売業	3.0	7.3	9.1	80.5	4.2	18.5	8.3	69.0	2.4	19.3	6.6	71.7
不動産業	3.0	1.5	0.0	95.5	1.4	13.0	1.4	84.1	1.5	4.5	1.5	92.5
飲食店・宿泊業	2.3	7.0	18.6	72.1	0.0	20.5	13.6	65.9	8.9	28.9	11.1	51.1
サービス業	4.7	7.4	10.5	77.4	9.0	19.0	19.0	52.9	7.6	18.5	10.9	63.0
大企業	36.6	36.6	8.9	17.9	26.4	60.9	3.6	9.1	16.5	58.7	2.8	22.0
中小企業	6.6	7.7	13.5	72.1	9.7	23.4	15.0	51.8	5.5	15.5	8.9	70.1
全体	8.9	9.9	13.3	68.0	11.0	26.2	14.2	48.5	6.3	18.8	8.4	66.5

	新卒正社員 (※)			中途社員 (※)			非正社員 (※)		
	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず
製造業	29.2	35.6	35.1	23.9	53.4	22.6	20.9	55.1	24.0
非製造業	26.5	27.2	46.3	19.8	49.1	31.1	17.4	56.6	26.0
建設業	23.5	16.2	60.3	14.8	42.0	43.2	6.7	46.7	46.7
情報通信業	39.3	39.3	21.4	30.8	23.1	46.2	25.0	58.3	16.7
運輸業	16.7	33.3	50.0	11.9	64.3	23.8	12.5	66.7	20.8
卸売業	37.3	23.7	39.0	29.9	52.0	18.1	29.3	56.9	13.8
小売業	15.6	37.5	46.9	13.5	59.6	26.9	8.5	68.1	23.4
不動産業	66.7	33.3	0.0	9.1	81.8	9.1	20.0	60.0	20.0
飲食店・宿泊業	8.3	25.0	66.7	0.0	60.0	40.0	18.2	59.1	22.7
サービス業	20.9	32.6	46.5	19.1	40.4	40.4	20.6	50.0	29.4
大企業	44.6	44.6	10.9	29.0	67.0	4.0	21.2	75.3	3.5
中小企業	23.6	27.7	48.6	20.2	48.6	31.2	18.3	51.9	29.8
全体	27.7	30.9	41.4	21.5	50.9	27.7	18.9	56.0	25.2

(11-1) 特設項目：消費税率引き上げに向けた対策 (※3つ以内の複数回答)

	調達・仕入れの前倒し	セール等の販売促進	設備投資の前倒し	キャッシュレス決済への対応	軽減税率への対応	その他	特になし
製造業	13.5	4.8	7.5	1.7	7.9	4.4	71.3
非製造業	8.8	7.2	6.4	8.4	12.3	6.3	63.1
建設業	10.4	6.3	8.3	1.4	5.6	6.3	72.2
情報通信業	0.0	2.3	4.5	6.8	13.6	4.5	72.7
運輸業	1.7	0.0	8.3	10.0	5.0	5.0	75.0
卸売業	10.8	9.6	7.1	3.3	14.6	4.2	62.1
小売業	13.1	18.1	3.8	20.6	23.1	4.4	43.1
不動産業	4.5	4.5	4.5	0.0	6.0	7.5	77.6
飲食店・宿泊業	7.5	0.0	11.3	20.8	20.8	11.3	49.1
サービス業	7.4	2.1	5.3	9.0	7.4	9.6	67.0
大企業	13.5	17.1	5.4	11.7	26.1	4.5	45.0
中小企業	10.2	5.5	6.9	5.6	9.3	5.7	67.9
全体	10.4	6.4	6.8	6.0	10.8	5.6	66.0

(11-2) 特設項目：消費増税分（2%）に対する価格転嫁の予定

	ほぼ全て転嫁	一部転嫁	転嫁せず、コスト削減	転嫁できない
製造業	54.5	11.1	12.2	22.2
非製造業	45.8	14.7	15.3	24.1
建設業	43.4	19.1	15.1	22.4
情報通信業	47.7	2.3	15.9	34.1
運輸業	48.3	11.7	18.3	21.7
卸売業	58.8	10.2	17.1	13.9
小売業	40.4	16.3	13.9	29.5
不動産業	35.8	13.4	16.4	34.3
飲食店・宿泊業	34.0	30.2	15.1	20.8
サービス業	41.6	15.7	13.2	29.4
大企業	46.8	16.2	16.2	20.7
中小企業	49.0	13.0	14.2	23.8
全体	48.8	13.5	14.3	23.4

※複数回答の設問項目での構成比（%）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

表2 D I 推移表

		回	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		平成	2014	2015				2016				2017				2018				2019			
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6		
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-10.1	-14.6	-15.3	-5.8	-12.5	-13.8	-14.1	-14.7	-14.0	-7.3	-5.4	-3.9	1.5	0.5	-0.7	-3.7	-1.1	-10.6	-14.1	▲ 3.5	▲ 4.5
		非製造業	-22.6	-17.1	-17.3	-12.6	-16.8	-17.7	-21.5	-23.5	-20.6	-20.1	-16.7	-16.3	-10.5	-9.3	-10.6	-11.4	-12.2	-17.5	-18.4	▲ 0.9	▲ 2.5
		大企業	8.5	2.5	1.7	12.2	11.5	10.3	7.1	5.6	-1.7	-1.0	-4.0	-1.4	4.7	4.1	9.4	1.5	2.6	9.6	-0.9	▲ 10.5	▲ 13.3
		中小企業	-20.6	-17.6	-18.0	-12.3	-16.7	-18.3	-20.3	-22.3	-19.3	-17.1	-13.3	-12.5	-7.2	-6.7	-8.4	-9.2	-9.3	-17.7	-18.5	▲ 0.8	▲ 2.3
		合計	-18.4	-16.2	-16.8	-10.4	-15.3	-16.4	-19.1	-20.6	-18.2	-15.9	-13.0	-12.0	-6.3	-6.1	-7.3	-8.7	-8.5	-15.4	-17.1	▲ 1.7	▲ 3.1
	b. 前期比 季調前	製造業	-1.0	-17.5	-21.1	-6.7	-2.8	-16.4	-20.6	-15.5	-4.0	-9.7	-12.2	-4.7	11.9	-2.0	-7.6	-4.8	9.6	-13.2	-21.0	▲ 7.7	▲ 1.2
		非製造業	-15.4	-21.5	-20.1	-13.1	-8.8	-22.0	-24.8	-24.3	-11.9	-24.6	-20.3	-16.9	-1.4	-14.4	-14.0	-12.0	-2.8	-23.0	-21.8	▲ 1.2	▲ 1.2
		大企業	12.2	-2.3	-6.6	21.4	15.2	6.6	-2.5	15.2	1.6	-4.0	-13.5	7.8	7.8	2.0	0.8	9.9	5.7	6.6	-8.8	▲ 15.3	▲ 0.6
		中小企業	-12.3	-21.4	-21.3	-14.0	-7.8	-21.9	-24.1	-24.1	-9.9	-20.8	-17.4	-14.2	2.5	-10.9	-12.5	-11.0	0.7	-21.9	-22.6	▲ 0.6	▲ 0.6
		合計	-10.6	-20.2	-20.5	-11.0	-6.8	-20.1	-23.4	-21.4	-9.2	-19.7	-17.6	-12.7	3.0	-10.2	-11.8	-9.5	1.1	-19.7	-21.5	▲ 1.8	▲ 1.8
	c. 前年 同期比	製造業	-14.6	-19.1	-15.2	-9.9	-15.2	-12.0	-21.4	-19.3	-16.6	-8.5	-7.4	-1.1	6.4	6.1	-1.9	-1.8	1.1	-11.0	-23.3	▲ 12.4	▲ 12.4
		非製造業	-25.8	-21.2	-15.0	-13.8	-14.2	-21.3	-26.6	-26.7	-22.9	-21.9	-18.3	-14.5	-8.8	-12.6	-14.9	-14.6	-8.5	-16.2	-21.4	▲ 5.2	▲ 5.2
大企業		12.0	4.0	12.9	16.8	22.9	13.4	1.6	1.5	-4.8	5.8	-6.5	7.1	19.3	16.5	9.8	12.6	9.8	6.6	-5.5	▲ 12.1	▲ 12.1	
中小企業		-24.7	-22.0	-16.9	-15.2	-17.1	-20.1	-26.2	-26.2	-21.8	-19.4	-14.7	-11.1	-6.0	-7.9	-11.9	-12.0	-6.8	-16.1	-23.2	▲ 7.1	▲ 7.1	
合計		-22.1	-20.5	-15.0	-12.5	-14.6	-18.0	-24.8	-24.2	-20.8	-17.6	-14.6	-9.9	-3.7	-6.4	-10.5	-10.2	-5.5	-14.4	-22.1	▲ 7.6	▲ 7.6	
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-13.2	-15.7	-16.1	-9.8	-15.3	-14.7	-15.7	-16.6	-16.1	-8.6	-6.4	-5.6	1.5	-2.1	-4.4	-4.9	-3.1	-12.9	-13.1	▲ 0.2	▲ 0.2	
	非製造業	-23.6	-19.1	-18.4	-13.6	-18.4	-21.2	-23.0	-23.7	-20.0	-20.7	-17.1	-18.0	-13.1	-9.9	-13.0	-13.2	-11.4	-19.3	-20.0	▲ 0.7	▲ 0.7	
	大企業	12.3	5.7	6.8	10.1	11.2	7.8	1.4	2.5	-4.0	6.2	-6.8	-0.8	3.7	9.9	7.6	5.8	9.0	7.1	-0.8	▲ 7.9	▲ 7.9	
	中小企業	-22.4	-19.4	-19.8	-14.1	-19.1	-20.5	-21.9	-22.6	-19.7	-18.5	-13.9	-14.1	-9.2	-8.4	-11.4	-11.0	-10.7	-19.3	-19.1	0.3	0.3	
	合計	-19.9	-17.6	-18.2	-12.1	-17.3	-18.9	-20.9	-21.2	-18.7	-16.9	-13.7	-13.5	-8.2	-7.5	-10.1	-10.1	-8.9	-17.5	-17.6	▲ 0.1	▲ 0.1	
(3) 製・商品単価	製造業	-2.4	-2.4	-2.7	-7.6	-4.6	-11.7	-10.3	-11.7	-9.2	-5.9	-3.7	-1.7	2.6	4.2	0.7	3.3	6.7	0.0	-1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	
	非製造業	-0.5	-4.5	-1.1	-4.0	-1.9	-10.3	-8.9	-11.0	-6.6	-5.4	-2.2	-2.4	1.1	3.2	0.9	0.2	4.0	0.7	2.6	▲ 1.9	▲ 1.9	
	大企業	17.6	7.0	4.2	5.9	4.2	1.7	0.9	-0.7	-0.8	2.4	2.4	4.3	7.1	3.1	6.5	6.2	12.3	15.1	15.9	0.8	0.8	
	中小企業	-2.6	-4.4	-1.9	-6.1	-3.3	-11.6	-10.0	-11.9	-7.9	-6.0	-3.1	-2.7	1.3	3.7	0.8	1.3	4.2	-0.7	0.2	0.9	0.9	
	合計	-1.2	-3.8	-1.6	-5.2	-2.9	-10.9	-9.4	-11.2	-7.5	-5.5	-2.7	-2.2	1.6	3.5	0.8	1.3	4.8	0.5	1.3	0.8	0.8	
(4) 原材料価格	製造業	45.1	37.5	36.5	22.3	9.5	5.4	10.0	5.2	19.6	34.7	35.4	37.3	38.3	48.7	52.0	42.6	46.6	41.8	35.6	▲ 6.3	▲ 6.3	
	非製造業	33.6	30.9	37.2	21.6	19.5	11.5	16.6	9.8	20.6	21.8	24.3	23.1	30.8	35.1	34.2	30.7	32.6	31.9	31.9	0.0	0.0	
	大企業	36.7	36.2	29.5	12.9	15.8	4.2	8.9	8.8	19.4	23.4	26.2	21.2	25.0	28.6	33.6	22.5	26.4	27.7	31.9	4.1	4.1	
	中小企業	38.0	33.4	38.0	22.7	15.7	10.3	14.8	8.6	20.5	26.8	28.8	28.7	34.4	40.8	41.4	36.7	37.9	36.2	33.5	▲ 2.6	▲ 2.6	
	合計	37.7	33.3	37.0	21.8	16.0	9.3	14.3	8.2	20.2	26.2	28.1	28.1	33.4	39.8	40.5	34.9	37.2	35.4	33.2	▲ 2.2	▲ 2.2	
(5) 営業利益判断 (季調済)	製造業	6.2	7.1	5.4	12.6	7.8	7.9	6.4	10.3	10.9	13.3	12.9	15.0	21.8	25.7	26.5	21.0	17.2	14.5	12.7	▲ 1.9	▲ 1.9	
	非製造業	-5.8	-0.6	0.5	2.1	1.4	-3.4	-3.8	-2.7	-1.2	-0.4	5.3	7.1	5.3	9.3	9.1	8.1	10.9	6.6	8.9	2.3	2.3	
	大企業	48.8	48.5	52.4	54.3	61.2	59.9	58.8	54.4	44.0	53.9	49.6	54.8	47.3	58.2	54.8	53.0	53.8	60.3	54.8	▲ 5.5	▲ 5.5	
	中小企業	-6.4	-1.3	-1.5	1.2	-0.9	-4.0	-4.8	-2.6	-0.5	0.3	4.7	6.1	7.8	12.0	11.8	9.2	9.4	5.2	6.6	1.4	1.4	
	合計	-1.8	2.0	2.3	5.5	3.5	0.7	-0.4	1.3	2.9	4.4	7.8	9.3	11.0	15.3	14.8	12.2	13.1	9.6	9.8	0.2	0.2	
(6) 営業利益水準 (季調済)	製造業	-13.9	-16.4	-16.2	-10.8	-15.4	-14.5	-15.9	-16.5	-15.6	-10.1	-8.3	-7.7	-2.8	-4.8	-5.1	-5.0	-6.5	-11.4	-14.1	▲ 2.6	▲ 2.6	
	非製造業	-23.6	-18.6	-20.2	-15.1	-16.6	-20.7	-22.5	-22.8	-20.9	-20.7	-17.4	-18.1	-15.7	-11.8	-15.1	-15.1	-12.9	-17.5	-17.9	▲ 0.4	▲ 0.4	
	大企業	14.1	7.1	3.4	6.6	5.4	7.5	5.2	5.9	-5.3	-0.6	-2.6	1.3	2.7	4.1	5.0	0.8	8.0	8.3	0.3	▲ 8.0	▲ 8.0	
	中小企業	-23.2	-19.6	-20.6	-15.4	-17.3	-20.0	-21.9	-22.3	-20.0	-18.6	-14.9	-15.4	-12.7	-10.8	-12.6	-11.8	-12.7	-17.8	-17.8	0.0	0.0	
	合計	-20.4	-17.5	-19.2	-13.6	-16.1	-18.4	-20.4	-20.6	-18.9	-17.4	-14.5	-14.3	-11.1	-9.7	-11.7	-11.5	-10.7	-15.8	-16.7	▲ 0.9	▲ 0.9	
(7) 資金繰り	製造業	18.4	19.9	18.0	21.0	20.1	18.2	17.6	22.7	25.8	28.3	30.5	24.1	28.2	38.9	33.4	28.1	30.5	30.7	24.9	▲ 5.8	▲ 5.8	
	非製造業	2.5	8.2	11.7	8.0	13.8	6.9	5.4	9.5	9.8	11.8	14.1	14.8	12.1	18.6	18.9	20.8	20.1	15.7	19.6	3.9	3.9	
	大企業	61.8	66.1	69.4	61.2	66.3	68.9	63.0	67.9	65.6	64.3	61.6	59.7	68.4	68.3	60.3	67.9	70.0	69.5	70.2	0.7	0.7	
	中小企業	2.8	7.7	9.7	7.8	12.2	6.1	5.8	9.3	11.0	13.5	16.8	14.8	12.9	22.2	20.7	19.4	19.3	16.6	17.5	0.9	0.9	
	合計	7.8	12.3	13.8	12.4	15.9	10.9	9.6	13.8	15.3	17.2	19.6	18.0	17.5	25.5	23.9	23.3	23.4	20.7	21.4	0.6	0.6	
(8) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	増加	21.5	21.7	18.9	20.2	18.0	19.9	14.6	17.2	18.7	20.9	19.7	18.2	23.6	22.8	22.1	21.2	25.8	22.8	16.0	▲ 6.8	▲ 6.8
		横ばい	26.5	36.6	36.5	36.5	35.9	35.2	36.2	37.8	29.9	38.4	32.6	37.0	33.6	38.7	34.7	38.1	33.1	36.9	33.5	▲ 3.4	▲ 3.4
		減少	15.3	16.2	13.1	13.5	12.1	19.9	16.5	13.9	15.8	13.9	15.4	16.3	11.4	14.2	13.8	13.8	13.6	15.4	19.4	4.0	4.0
		なし	33.5	23.2	26.6	25.4	29.6	22.1	26.4	25.8	32.0	24.3	25.8	22.8	25.7	20.1	23.4	23.4	24.7	21.6	26.4	4.9	4.9
		未定	3.2	2.3	4.9	4.4	4.4	3.0	6.3	5.2	3.5	2.5	6.6	5.7	5.7	4.2	5.9	3.4	2.8	3.3	4.7	1.3	1.3
	非製造業	増加	12.0	14.4	12.5	12.4	12.9	12.7	9.6	11.7	14.9	11.7	10.9	12.4	12.6	15.9	11.8	13.3	14.3	14.5	14.0	▲ 0.5	▲ 0.5
		横ばい	28.8	32.7	32.7	33.0	30.3	33.6	32.7	32.7	27.9	34.2	34.0	33.7	33.9	38.7	35.5	35.2	32.2	36.0	35.1	▲ 0.9	▲ 0.9
		減少	14.1	17.6	13.9	12.3	12.2	19.3	14.9	13.4	10.7	17.8	14.9	14.2	11.2	12.1							